第14号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

台帳番号	

受　付　印

令和　　年分（**令和　　年　　月　　日開催分**）

政治団体の区分	
□　政　　党	□　政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
□　政党の支部	
□　政治資金団体	□　その他の政治団体
	□　その他の政治団体の支部

（ふりがな）
１政治団体の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　主たる事務所の所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４会計責任者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（事務担当者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（電話）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

活動区域の区分	
□　２以上の都道府県の区域等	□　同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
□　有
□　無
公職の種類＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
資金管理団体の届出をした者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

国会議員関係政治団体の区分
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
公職の種類＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

資金管理団体の指定の期間			
令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間			
令和	年	月	日から
令和	年	月	日から

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

収　入　総　額			十億			百万			千			円
前年からの繰越額												
本年の収入額												
支　出　総　額												
翌　年　へ　の　繰　越　額												

２　収入項目別金額の内訳

（1）個人の負担する党費又は会費

金　　額			十億			百万			千			円
員　　数												人

（2）寄附

ア　寄附（イを除く。）の区分	金　　額												備　　考
（ア）　個人からの寄附			十億			百万			千			円	
（うち特定寄附）													
（イ）　法人その他の団体からの寄附													
（ウ）　政治団体からの寄附													
小計（ア）＋（イ）＋（ウ）													
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）													
イ　政党匿名寄附													
合計（ア＋イ）													

（その３）

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入

事　業　の　種　類	金　　額												備　　考
			十億			百万			千			円	
この頁の小計													
合　　計													

（注）すべての事業収入を記載して下さい。
同一の事業収入は一行に計上して下さい。

（その４）

(4) 借　入　金

借　　入　　先	金　　額												備　　考
			十億			百万			千			円	
この頁の小計													（注）　12月31日現在で、一団体又は一個人からの100万円を超える借入金がある場合は(その16)の有☑と、(その17)の内訳が必要です。
合　　計													

（その５）

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入																	
交付金を供与した本部又は支部の名称	金								額				年	月	日	主たる事務所の所在地	備　　考
			十億			百万			千			円	令和				

（その６）

(6) その他の収入

摘　　要	金　　額												備　　考
			十億			百万			千			円	
この頁の小計													
１件10万円未満のもの													
合　　計													

（注）　１件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入は一括して記載して下さい。

（その７）

（１，２，３のいずれかに〇をつけてください）

(7) 寄 附 の 内 訳	寄附者の区分	1. 個人　2. 法人・その他の団体　3. 政治団体

寄附者の氏名（又は名称）	金　額	年 月 日	住　所（又は所在地）	職業（又は代表者の氏名）	備 考
	十億　百万　千　円	令和			
この頁の小計					
その他の寄附					
合　計					

（注１）同一者からの年間５万円を超える寄附は個別に記載して下さい。
（注２）寄附をした者（団体等）ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れて下さい。
（注３）「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の寄附者の区分ごとに、最後の頁に記載して下さい。

（その８）

（１，２，３のいずれかに〇をつけてください）
↓

(8) 寄附のうち寄附のあっせんによるものの内訳																	あっせん者の区分	1. 個人 2. 法人･その他の団体 3. 政治団体		
あっせん者の氏名（又は名称）	金									額			提供年月日			集めた期間	住所（又は所在地）	職業（又は代表者の氏名）	備考
			十億			百万			千			円	令和						
この頁の小計																			
その他の寄附																			
合計																			

（注）　あっせんをした者（団体等）ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れて下さい。

（その９）

(9) 政党匿名寄附の内訳																
政党匿名寄附を受けた場所	金						額						年	月	日	備　　考
			十億			百万			千			円	令和			
この頁の小計																
合　　計																

（注）　政党、政党の支部及び政治資金団体が演説会の会場等で受けた 1,000円以下の寄附が対象となります。

（その10）

（10）機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティーの対価に係る収入の内訳																	
特定パーティーの名称	対価に係る収入の金額												対価の支払をした者の数	開催年月日			開催場所	備考
			十億			百万			千			円		令和				
この頁の小計																		
合計																		

（注）　特定パーティーとは対価に係る収入の金額が1,000万円以上の政治資金パーティーをいいます。
開催場所には市町村名を記入して下さい。

（その11）

(11) 政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳	政治資金パーティーの名称	
	対価の支払をした者の区分	1. 個人 2. 法人・その他の団体 3. 政治団体

対価の支払をした者の氏名（又は名称）	金額	年月日	住所（又は所在地）	職業（又は代表者の氏名）	備考
	十億 百万 千 円	令和			
この頁の小計					
合計					

（注） この頁には、１パーティーで、同一の者からの対価の支払いが、20万円を超えるもののみ個別に記載して下さい。

（その12）

(12) 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払のあっせんによるものの内訳	政治資金パーティーの名称	
	対価の支払のあっせん者の区分	1. 個人 2. 法人・その他の団体 3. 政治団体

対価の支払をした者の氏名（又は名称）	金額	提供年月日	集めた期間	住所（又は所在地）	職業（又は代表者の氏名）	備考
	十億 百万 千 円	令和				
この頁の小計						
合計						

（その13）

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表													
項　　目	金						額						備　　考
1 経常経費 （1）人件費			十億			百万			千			円	
（2）光熱水費													
（3）備品・消耗品費													
（4）事務所費													
小　　計													
2 政治活動費 （1）組織活動費													
（2）選挙関係費													
（3）機関紙誌の発行その他の事業費													
ア　機関紙誌の発行事業費													
イ　宣伝事業費													
ウ　政治資金パーティー開催事業費													
エ　その他の事業費													
（4）調査研究費													
（5）寄附・交付金													
（6）その他の経費													
小　　計													
合　　計													

（その14）

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳													項　目　別　区　分					
支出の目的	金額												年月日			支出を受けた者の氏名（団体にあっては，その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては，主たる事務所の所在地）	備考
			十億			百万			千			円	令和					
この頁の小計																		
その他の支出																		
合　　計																		

（その15）

(3) 政治活動費の内訳													項　目　別　区　分			（　　）		
支出の目的	金						額						年月日			支出を受けた者の氏名（団体にあっては，その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては，主たる事務所の所在地）	備考
			十億			百万			千			円	令和					
この頁の小計																		
その他の支出																		
合　　計																		

（その16）

（4）本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳

支出項目	金額（十億・百万・千・円）	年月日（令和）	交付金の供与を受けた本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備考
この頁の小計					
合計					

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	□	
イ　建物	□	□	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	□	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	□	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)若しくは貯金(普通貯金を除く。)又は郵便貯金(通常郵便貯金を除く。)	□	□	
カ　金銭信託	□	□	
キ　有価証券	□	□	
ク　出資による権利	□	□	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	□	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	□	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	□	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	□	

※有無について☑して下さい。

（その18）

２　資産等の項目別内訳

資 産 等 の 内 訳													項目別区分			
摘　　要	金　　額												年 月 日			備　　考
			十億			百万			千			円	令和			

（注）その17で有に☑の場合は、項目別区分ごとに別葉として作成して下さい。

(その19)

３　不動産の利用の現況

不　動　産　の　内　訳					項目別区分
摘　　要	利　　用　　の　　現　　況				
	用　　途	事務所以外の用に供している場合			
		使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係	使用者ごとの用途	使用者ごとの使用面積	使用者ごとの使用の対価の価格

（備　考）

1　12月31日現在で資金管理団体として指定されている場合には、同日において有する資産等のうち不動産（資産等の状況（その１６）中ア～ウ）の利用の現況について記載すること。

2　項目別区分ごとにそれぞれ別葉とすること。

3　事務所以外の用に供している場合にあっては、同一の不動産に関し当該不動産を現に使用している者と当該資金管理団体及びその代表者との関係が同一の関係にある者が複数いるときは、一人ずつ行を分けて記載すること。その際、「使用者ごとの使用面積」欄は、各使用者の専有面積で按分するなどして、適宜記載すること。

（その20）

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　　年　　月　　日

政治団体の名称

会計責任者の氏名

代表者の氏名（代表者の氏名は、解散届の場合のみ）

（備考）

1　会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

2　政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

第１５号様式（第９条関係）

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支出の目的		金額	年月日	領収書等を徴し難かった事情
項目	摘要	百万 千 円		

政治団体の名称

会計責任者の氏名

（備考）１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

２　会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

３　「支出の目的」欄には、収支報告書記載要領⑯（「政治団体の手引き」参照）の例により分類して記載すること。

４　「適要」欄には、例えば、「タクシー代」というように具体的に記載すること。

第１６号様式(第９条関係)

振込明細書に係る支出目的書

支出の目的	
項目	摘要

政治団体の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（備考）

1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

2　「支出の項目」欄には、収支報告書記載要領⑯（「政治団体の手引き」参照）の例により分類して記載すること。

3　「摘要」欄には、例えば「会場借上費」というように具体的に記載すること。

4　支出の目的ごとに別葉とすること。

5　支出の目的に対応する振込明細書の写し（当該振込明細書を複写機により複写したものに限る。）と併せて提出すること。